

第2回 難聴児への支援のあり方等検討会議 次第

日時：令和3年7月16日（金）

13時30分～16時00分

場所：兵庫県民会館 福の間

1 開 会

2 報告事項

(1) 新生児聴覚スクリーニング検査後の支援の流れ

県立こども病院 耳鼻咽喉科部長および耳鼻咽喉科科長 大津 雅秀

(2) 関係機関との連携、早期支援と教育（保幼）の現状

3 協議事項

就学前から学齢期、卒業後へ、関係機関との連携による支援体制の構築

テーマ「早期支援の現状と課題、今後のあり方について」

4 閉 会

(1) 事務連絡

(2) 閉会あいさつ

兵庫県における 新生児聴覚スクリーニングの現状と課題

大津雅秀
兵庫県立こども病院 耳鼻咽喉科

兵庫県教育委員会 難聴児支援のあり方検討会議 2021/07/16

新生児聴覚スクリーニングの意義

- 先天性聴覚障害が気づかれない場合、耳からの情報に制約があるため、コミュニケーションに支障をきたし、言語発達が遅れ、情緒や社会性の発達にも影響が生じる。
- 聴覚障害はその程度が重度であれば1歳前後で気づかれるが、中等度の場合は“ことばのおくれ”により、2歳以降に発見され、支援開始が3歳あるいはそれ以降になることもしばしばある。
- しかし、聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われれば聴覚障害による影響が最小限に抑えられ、コミュニケーションや言語の発達が促進され、社会参加が容易になる。従って早期に聴覚障害を発見し、児およびその家族に対して援助を行うことは重要である。

先天性両側性高度難聴の頻度：約0.1%

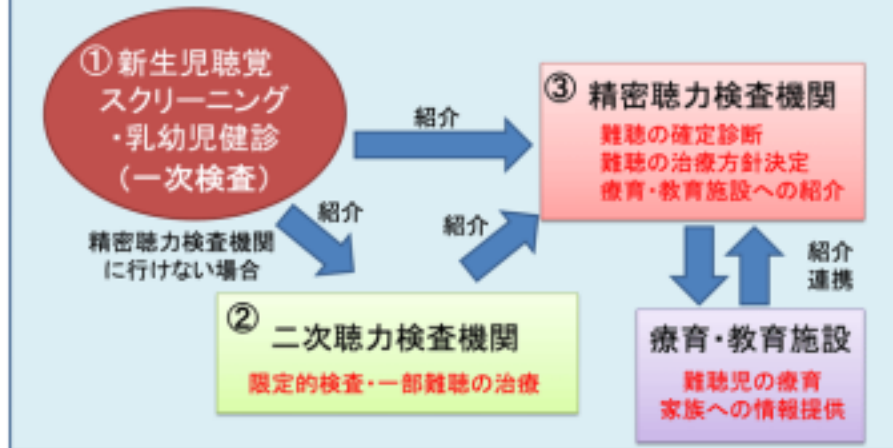
先天性両側性軽中等度難聴：約0.1%

（一側性難聴の頻度も上記と同程度）

早期支援の必要な児1.5/1000とすれば、

出生1万人当たり約15人=兵庫県では約60人/年

新生児聴覚スクリーニング検査でリファアとでたら



日本耳鼻咽喉科学会

新生児聴覚スクリーニング検査 国内の動向

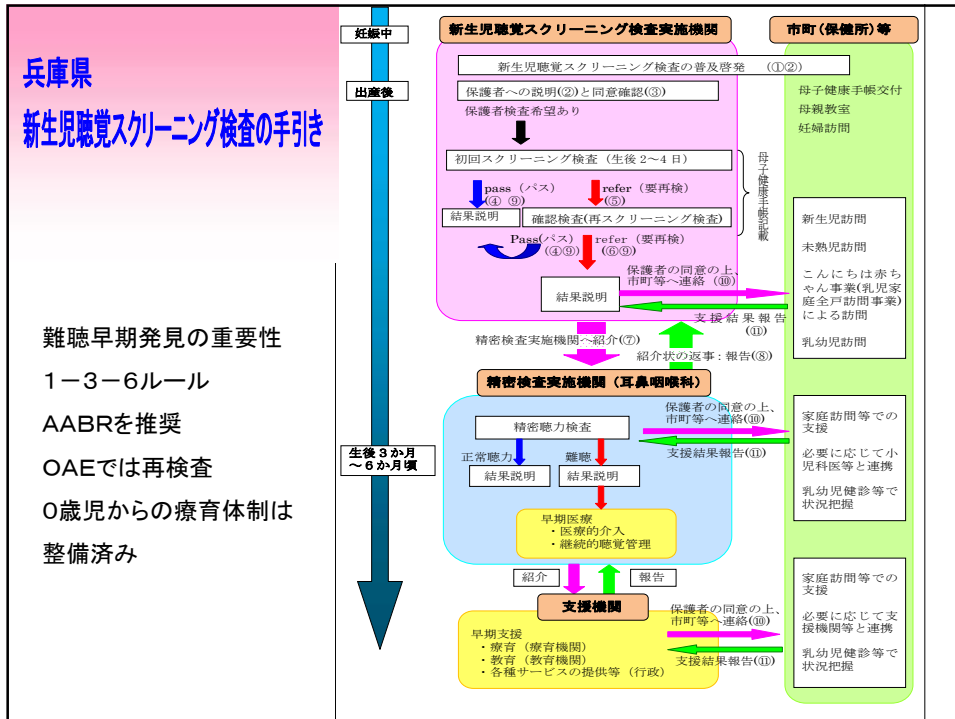
- 1997年 日本に自動ABR装置が導入
- 1998年 厚生省研究班発足、約2万人対象の調査開始
「新生児の効果的聴覚スクリーニング方法と療育体制に関する研究」(三科班)
- 2001年 岡山県、秋田県ほか 新生児聴覚検査モデル事業開始(年間5万人)
- 2002年 研究班「新生児聴覚検査事業の手引き」発行
- 2002年 日耳鼻「新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関リスト」作成

- 2006年 厚労省「新生児聴覚スクリーニングマニュアル」
- 2007年 厚労省母子保健課長通知「新生児聴覚検査の実施について」
都道府県に対して聴覚検査の啓発・実態把握・協議会設置勧奨、経費は一般財源化

- 2016年 同上 改正通知 検査費用の公費負担勧奨・母子手帳に結果記載欄
- 2016年 日耳鼻「新生児聴覚スクリーニングマニュアル」
- 2017年 厚労省:新生児聴覚検査整備事業 協議会の設置等、年間予算4800万円
- 2017年 「産婦人科診療ガイドライン2017」
聴覚スクリーニング検査を実施し母子手帳に記載する(推奨レベルB)
- 2017年度 全国の受検率86%
- 2021年度 新生児聴覚検査体制整備事業の拡充 厚労省予算4.3億円

兵庫県における新スク(NHS)の経緯

- 1998年 三科班に加わる産科施設でAABRの導入
各分娩施設で自発的にAABR, OAEが導入され始める。
 - 2012年初頭、周産期検討会(県医師会)で代謝スクリーニング事業と聴覚スクリーニングを合わせた検討会
 - 以下、兵庫県健康福祉部健康増進課(母子保健担当)が対応
 - 2013年 3月 産科分娩施設に対して新生児聴覚スクリーニングの実態調査
 - 2013年 9月 精査依頼先の耳鼻咽喉科22施設へ実態調査
 - 2013年夏以降、「新生児聴覚検査検討委員会」招集
(現在は「新生児聴覚検査専門家会議」年1回開催)
 - 2014年 2月 「新生児聴覚検査医師等研修会」3回開催
 - 2014年12月 「兵庫県新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」発行
 - 2015年12月 「新生児聴覚検査医師等研修会」開催
 - 2018年12月 「兵庫県新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」改訂版
 - 2019年 9月 (神戸市)「新生児聴覚検査医師等研修会」開催
- 一元的な調査体制は未整備**



聴力検査機関

日本耳鼻咽喉科学会指定



● 精密聴力検査機関

- 神戸大学医学部附属病院
- 兵庫医科大学病院
- 神戸市立医療センター中央市民病院
- 兵庫県立こども病院
- 姫路赤十字病院
- 加古川中央市民病院
- 兵庫県立尼崎総合医療センター

● 二次聴力検査機関 (2020年-)

- 済生会兵庫東病院 (神戸市北区)
- 明和病院 (西宮市)
- 神戸市立西神戸医療センター
- 姫路聖マリア病院
- 兵庫県立西宮病院
- 三田市民病院
- 神戸市立医療センター西市民病院
- 関西労災病院 (尼崎市)
- 兵庫県立丹波医療センター

兵庫県の精密検査結果 2018年

日本耳鼻咽喉科学会調査

受診者数: 251人

精密機関 189人

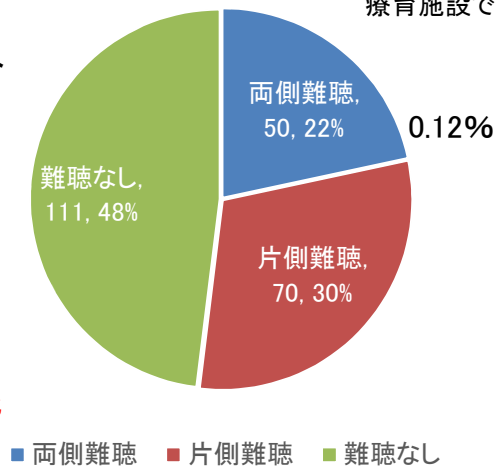
二次機関 62人

出生数39713人の0.6%

難聴なし
2012年 2018年
65% → 48%
偽陽性率の適正化

療育施設で介入: 35人

0.08%

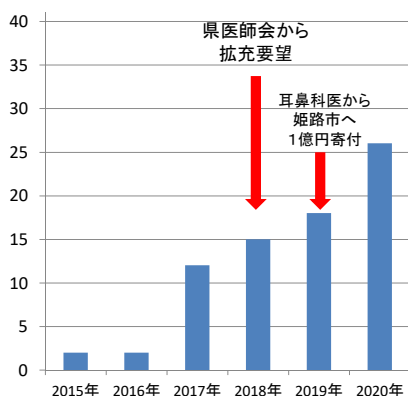


■ 両側難聴 ■ 片側難聴 ■ 難聴なし

検査費用公費助成

兵庫県健康増進課調べ

助成自治体数(全41市町)



助成金額

1000円
から
8000円ないし全額

中央値3000円

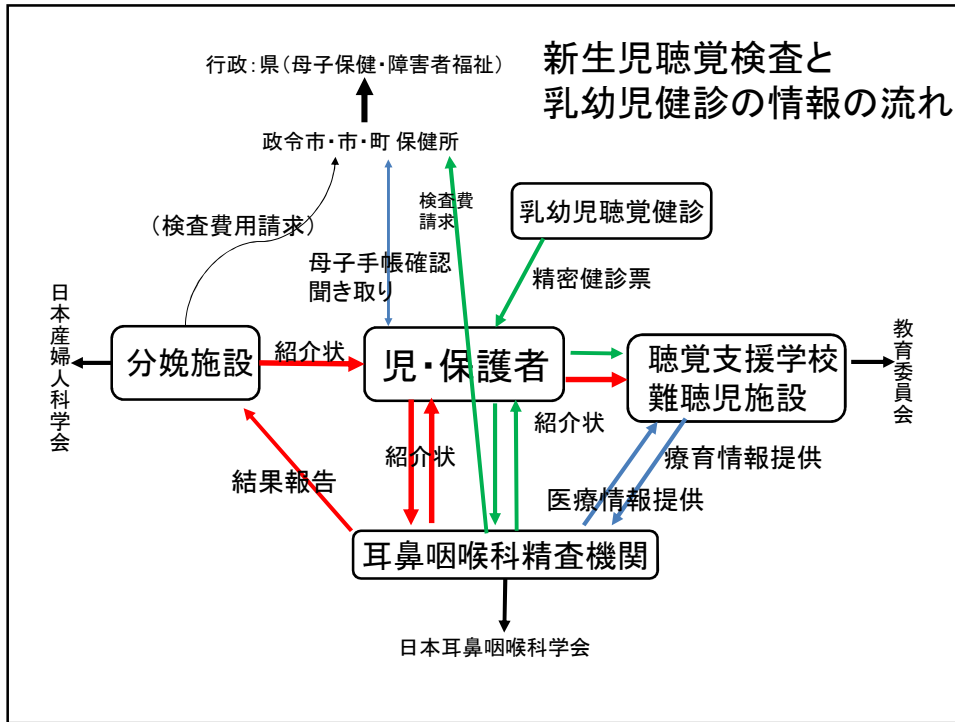
受検率 日本産婦人科医会

2019年記者発表資料



現状と今後の課題

- 機器整備は完了、OAEからAABRへの買い替え勧奨
- 受検率は85～88%で伸び悩み、未受検児は年間約6000人
 - 検査費用の公費助成拡充
 - 外来スクリーニング検査に対応できる施設増
- 精査機関の地域偏在
 - 小児難聴を専門とする耳鼻咽喉科医や言語聴覚士(ST)の育成
- 0歳児からの療育が全国に先駆けて行なわれてきた
 - 聴覚支援学校へのST配置
 - 人工内耳装用児・軽中等度難聴児の増加に対応する教育プログラムの開発
 - 私立学校在籍児への支援
- 自治体での受検者数の把握はなされるようになってきたが、聴力精査機関への受診状況や精査結果、療育先の把握はごくわずかにとどまる。Refer児、難聴児を一元的に把握(個人情報データベース化)して追跡する仕組みづくりが必要。里帰り出産など県域を越えた把握も必要
 - 精検を受けない児、経過観察からのdrop out児への受診勧奨
 - 補聴器装用をしない軽中等度難聴児、一側難聴児の追跡
 - ひとり親家庭、共働き世帯への支援(育児休暇?看護休業? x介護休暇)



難聴児への支援のあり方等検討会議 第2回検討会議

令和3年7月16日(金)

兵庫県教育委員会事務局特別支援教育課

1

I 報告

「関係機関との連携、
早期支援と教育(保幼)の現状」

2

内 容

1 教育と保健・医療・福祉との連携

- (1) 早期発見と情報の共有 (2) 就学前の保護者支援

2 多様な学びの場における指導・支援

3 聴覚特別支援学校における早期支援

- (1) 保育相談部幼稚部の在籍者数 (2) 保育相談部の指導支援
(3) 幼稚部の指導支援 (4) 保護者による付添い
(5) センターの機能の現況と支援

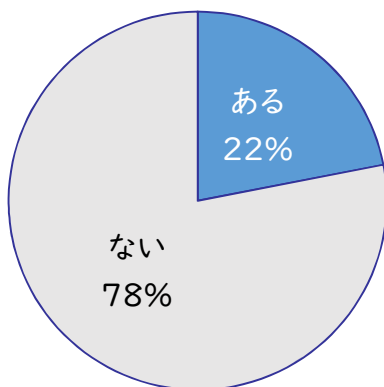
4 地域の園における指導・支援

3

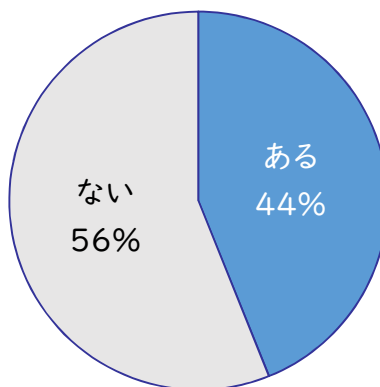
1 教育と保健医療福祉との連携

(1) 早期発見と情報の共有 (各市町組合教育委員会実態調査の結果から)

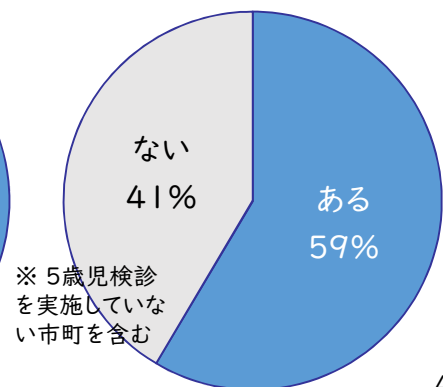
新生児聴覚スクリーニングの結果について教育委員会に情報提供がありますか。



乳幼児健診(1歳半、3歳児)の難聴に関する結果について情報提供がありますか。



5歳児健診を実施している場合、難聴に関する結果について情報提供がありますか。



4

1 教育と保健医療福祉との連携

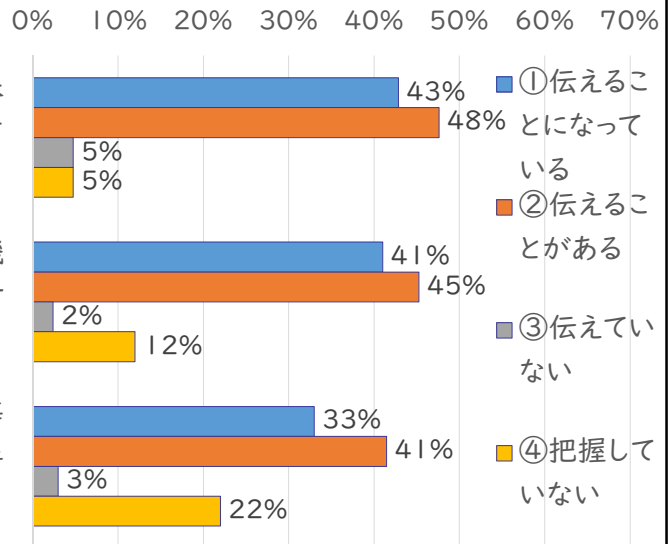
(2) 就学前の保護者支援

(各市町組合教育委員会実態調査の結果から)

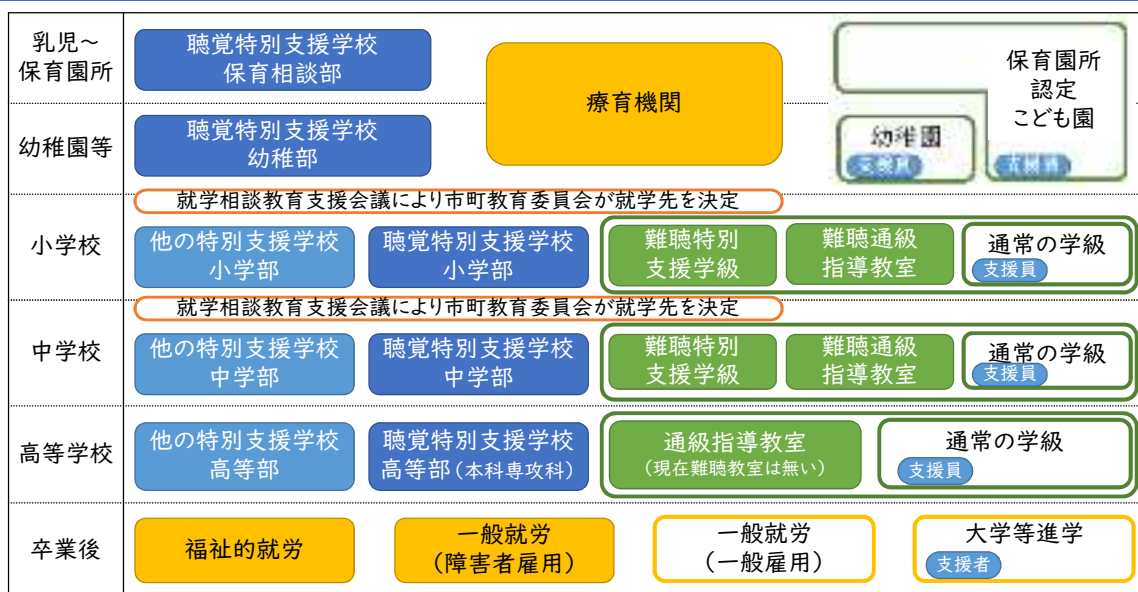
・就学前の子どもの聴覚障害がわかった保護者に聴覚特別支援学校の教育相談、保育相談部、幼稚部の情報は伝わっていますか。

・難聴児の子育てについて相談できる相談機関の情報について、保護者に伝わっていますか。

・難聴児の専門的な教育的対応(補聴器等の活用、言語指導等)ができる療育機関の情報について、保護者に伝わっていますか。



2 多様な学びの場における指導・支援



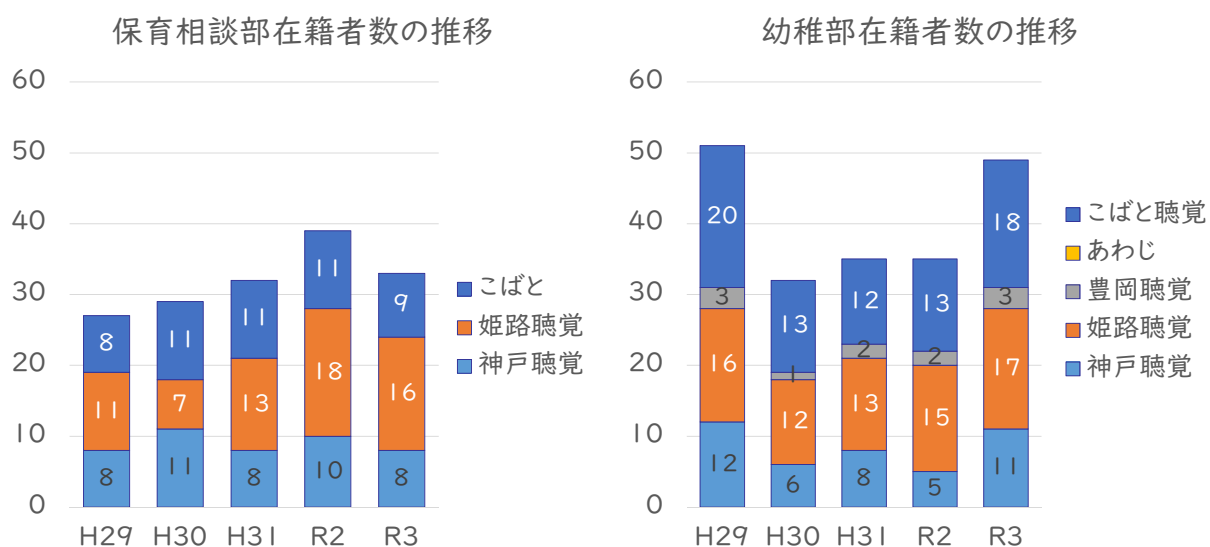
聴覚特別支援学校のセンター的機能による助言

3 聴覚特別支援学校における早期支援

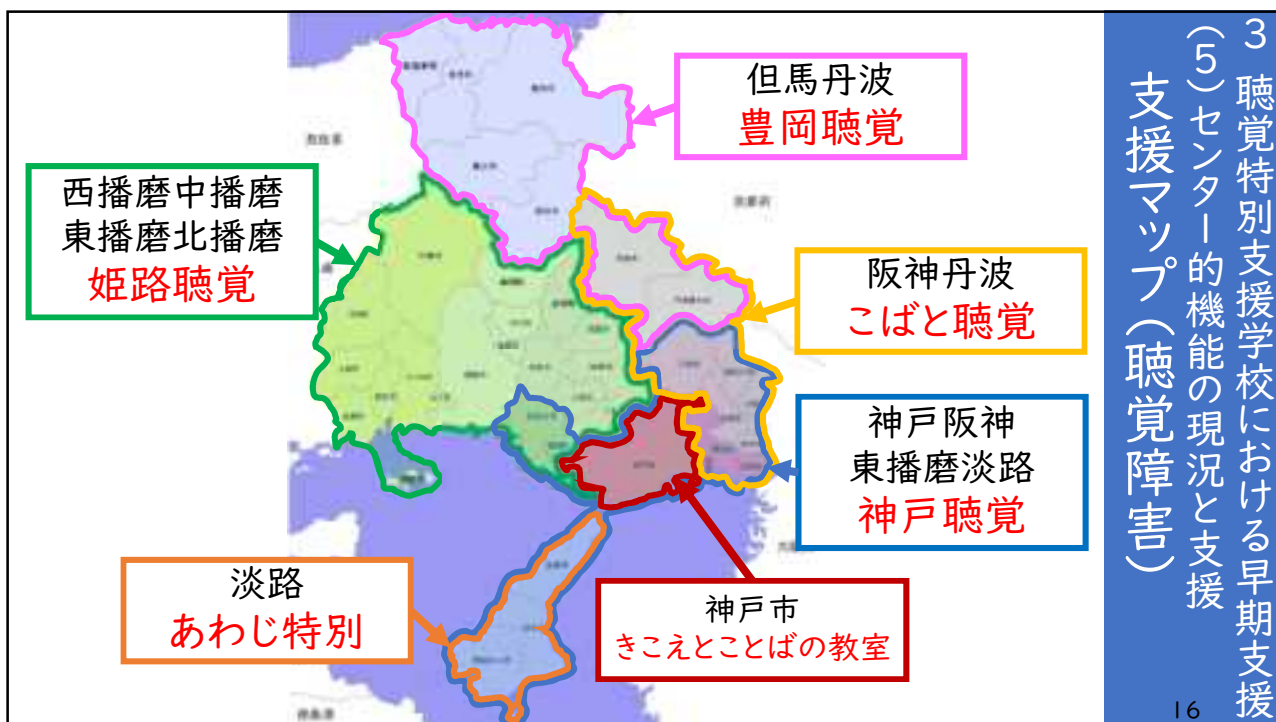
| | 保育相談部 | 幼稚部 | センター的機能による教育相談 |
|-----|-----------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 対象 | 聴覚特別支援学校に在籍する1・2歳児 | 聴覚特別支援学校に在籍する3・4・5歳児 | 聴覚特別支援学校に在籍しない子ども及びその保護者等 |
| 内容 | 個別の指導計画に基づく教育と対象児の保護者の支援を行う | 特別支援学校幼稚部教育要領に基づく教育を行う | 保育所、幼稚園、学校や、保護者の依頼に基づき助言を行う |
| 担当者 | 保育相談部の担任 | 幼稚部の担任 | 特別支援教育コーディネーター |

7

3 聴覚特別支援学校における早期支援 (1) 保育相談部幼稚部の在籍者数 在籍者数の推移



8



3 聴覚特別支援学校における早期支援
 (5) センターの機能の現況と支援
 支援マップ(聴覚障害)

3 聴覚特別支援学校における早期支援 (5) センターの機能の現況と支援

センター的機能による教育相談の主な相談内容

- 聞こえに関する基礎知識
- 聞こえの実態把握
- 補聴器の選定
- 補聴器を装用したからない
- 個に合わせた言語発達支援
- 障害受容
- 保護者のニーズ把握
- 就学・進学先の検討
- 学習に関する支援
- 小・中・高等学校の支援体制
- 福祉・教育・医療の連携
- 授業参観